

有識者会議 会議録（議事要旨）

会議の名称	第3回かすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議
開催日時	平成27年10月6日（火） 18時00分～20時21分
開催場所	千代田庁舎 本館2階 第1会議室
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・川島 宏一 委員 ・大塚 洋一郎 委員 ・加藤 哲己 委員 ・狩野 良和 委員 ・川村 成二 委員 ・櫻井 理恵 委員 ・佐々 松音 委員 ・佐野 治 委員 ・瀧川 康恵 委員 ・戸田 廣 委員 ・中島 祥元 委員 ・上原 健太 委員 ・兵藤 昭彦 委員 ・藤崎 和則 委員 ・真藤 実男 委員 ・元井 隆 委員 ・渡辺 一洋 委員 ・古橋 智樹 委員 <p style="text-align: right;">（計18人）</p>
欠席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・西川 壮太郎 委員 ・古本 顕光 委員 <p style="text-align: right;">（計2人）</p>
事務局等	<ul style="list-style-type: none"> ・坪井 透 （市長・かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部長） ・横瀬 典生（副市長・かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進副本部長） ・大山 隆雄（教育長・かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進副本部長） ・木村 義雄（市長公室長） ・貝塚 裕行（市長公室 地方創生担当） ・大久保 勉（市長公室 まちづくり担当） ・横田 茂 （市長公室 政策経営課） ・神野 厚 （市長公室 政策経営課） ・猪俣 直宏（市長公室 政策経営課） ・石川 将己（市長公室 政策経営課） ・由波たか子（市長公室 政策経営課）

議 題	1 開会 2 あいさつ 3 議事 (1) かすみがうら市人口ビジョン (案) について (2) かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (案) について (3) 自由討論 4 その他 5 閉会
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

審議内容の記録（審議経過、結論等）

1 開会

2 あいさつ

【坪井市長】

本日は、第3回目のかすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議に大変ご多用の中、また遠方からご出席賜り、誠にありがとうございます。また第1回、第2回会議においては、それぞれ専門的な立場、あるいはまた、見識のある立場から貴重なご意見をいただきありがとうございました。

現在、本市の地方創生に取り組むについては、市民の皆さんや職員からアイデアや提案をいただき整理してきたところです。また、市民の意向を把握するため調査してきたところであり、特に若い方々のアンケート調査を実施しました。さらに、団体へのヒアリング調査も実施してきました。

本日はそのような状況について皆様にお示しするとともに、皆様方から更なるご意見をいただきたく存じます。よろしくお願いいたします。

3 議事

(1) かすみがうら市人口ビジョン (案) について

【川島座長】

全体としては2060年に人口30,000人を目指すということである。社人研推計より5,000人以上増やすことになっている。出生率については2040年には人口を維持する水準を目指すとしている。また「安定した雇用を創出する」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」という目指すべき将来の方向性それぞれについて、統計やアンケートを踏まえ示されている。

5ページに20代、30代の子育て世代の減少、特に女性の減少が著しいという統計があり、注視なくてはならない現象であるが、この要因を市としてはどのように分析されているのか。

【事務局】

13 ページをご覧ください。転出／転入の比率がつくば市と牛久市が高くなっている。若い世代は、交通や買物の利便性が高いつくば市と牛久市に魅力を感じていると認識している。利便性を求めると、近隣ではつくば市や牛久市に移ってしまう傾向がある。

【川島座長】

逆につくば市や牛久市の若い女性がかすみがうら市に来たいと思うようになればよいと思う。そうすれば流れは逆転する。そのために何をするのかというのが課題であるが、女性の委員からご意見あればお願いしたい。市の方からご説明もあったが、みなさんそういう印象をお持ちなのか。

【瀧川委員】

つくば市や牛久市などは学力が高いということから、魅力を感じている方もいる。そのことから小学校入学を機会に転居する方もいる。かすみがうら市も同等のものがあればよいと思う。

(2) かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

(3) 意見討論（自由討論）

【川島座長】

計画期間を平成 27～31 年度の 5 年間とし人口ビジョンをふまえて 4 つの基本目標をかかげ、それぞれについてプロジェクトをご説明いただいた。委員のみなさんからご意見あればうかがいたい。

【藤崎委員】

1 点目、24 ページ「教育環境の充実」について、KPI の根拠を教えてください。2 点目、18 ページ「積極的な企業誘致」とあるが、他の市では定住促進化の中で議論となったことがある。かすみがうら市の場合は、企業誘致にこだわるのか。

【事務局】

1 点目について、職員で構成している部会で検討した KPI となっている。小学生から大学生までを支援すること、若い世代の転入を促進することで、学生等の世代を増やしていこうということから 5% に設定した。数字に根拠はない。

2 点目について、本市の工業団地には、造成した土地は既に無い状況であるが、工業団地内に市民が持っている土地が多くあり、地権者の了解をもらわなければ企業に紹介ができない状況である。そのため本市では現在立地している企業の空き工場等の把握をし、企業が持っている土地や空き工場で貸せるところがあるかを、来年度以降調査していきたいと考えている。空き家バンクをイメージしており、新しいところを造成してというのではなく、今あるものを活用するという意味を含んでいる。

【加藤委員】

オトリブでは、かすみがうら事業所に 800 人以上が勤務している。正規社員 500 人の居住地は、一番多いのが土浦市、次がつくば市、かすみがうら市、石岡市という順番になっている。

土浦が多いのは立地が土浦とかすみがうら市の境界にあるためと思われる。しかし、かすみがうら市よりもつくば市に居住者が多いことは、企業誘致が必ずしも人口増につながるわけではないことがうかがえる。外部から来た人は、魅力があり環境が良いところを選んで住む。結果としてかすみがうら市よりもつくば市に住んだ人が多くなった。このことから企業誘致を行うなら、空き家プロジェクトとうまくつなげて取り組む必要があると考える。

【川島座長】

従業員を新しく雇用する際に、かすみがうら市ではこんな取組みがありますというような紹介は可能なのか。

【加藤委員】

紹介は可能だが、決定は本人となるため最終的にはわからない。ただし、近くに住んでもらえれば通勤の面からも企業側としてもメリットはある。

【川島座長】

企業誘致と空き家プロジェクトの連携とあったが、全てのプロジェクトにいえることだと思う。それぞれのプロジェクトに関連性を持たせてwinwinの関係性をもたせるようにしていただけるのだろうか。

【事務局】

プロジェクト同士の連携は必要であるため、検討する。

【藤崎委員】

素案は非常によくできているが想定範囲内といえ、どの自治体でも提案するようなものである。これは都市間競争で人の奪い合いとなると思われるので、それぞれのプロジェクトを連携し、より魅力的な定住施策を行い、市の独自性を出す必要がある。

【川島座長】

戦略を実施する際の総合的コーディネートを行う組織を市役所に設置することについては検討していただきたいと思う。

【渡辺委員】

17 ページ「付加価値のある加工品の開発」について、新商品 4 品目とあるが、もっとできるのではないかと。また、新商品とは新たなカテゴリーとしてか、新たな商品としてなのか。

19 ページ「創業・起業の推進」について、二次創業についてはどのように考えているのか。また、それが民間レベルでの話なのか、それとも自治体の話なのかこれではわからない。施策についてもこれだけではないと思うが、それについてもうかがいたい。

横の連携が分かりにくいいため、横断的な組織連携を進めることが良いと思う。

【川島座長】

今ご指摘いただいた 4 品目の数え方、KPI がコンサバではないかということと、40 社の「社」の考え方について何かご意見はあるだろうか。

【事務局】

内部でも議論はしている。新商品を「湖山の宝」として認定するには制約等もあるため、こ

ういった目標として示している。検討して修正していきたい。

創業・起業については、二次創業を含めた40社と考えている。

横断的な組織については、人事と相談しながら推進体制を調整していきたいと考えている。

現在、創業支援計画の策定に向け準備をしており、農水産物を活かした地域資源の掘り起こしができないかと考えている。また、セミナーについては特に女性にターゲットを絞っていきたいと考えている。市独自の創業支援助成制度の創設も検討している。

【大塚委員】

17ページの6次産業化、21ページの体験型観光の推進について、それぞれの確な内容であると思う。17ページ「販路の拡大」について販売支援共同設備を共同購入と記載してあるが、これはどのようなものを想定しているのか。

それぞれの施策間の情報共有を行い、他施策のPRに活用してはどうか。かすみがうら市ファンクラブのようなものを作り、みんなそこに入れてもらう。違う施策も共有されるため、かすみがうら市がもっと好きになるのではないかと。

【事務局】

販売支援共同設備について、具体的な施設は考えていないが、旬の時期以外にも鮮度を維持した商品を保管できるような施設に対する支援をしていきながら、販売期間の拡大を図って行きたいと思っている。

季節の果樹など、細胞を壊さない冷凍技術を用いるなどし、加工品に使えればと考えている。

【川島座長】

かすみがうら市ファンクラブなど、応援する人を増やす仕組みなどは重要なことではないかと思う。

【事務局】

情報を共有できるような仕組み、体制を検討していきたい。

【佐々委員】

つくば市や牛久市と取り合いになったときに勝てるのか。国の方針そのものについて案を出してあるような感じであり、そうであればすでに強いところにもっていかれるのではないかと。

かすみがうら市独自の案を作るべきではないか。

職員研修の中では広報が一番大事という意見だった。いかに外の方に知っていただけるか、「かすみがうら市は良い所」の周知を骨子の中に盛り込むべき。

【事務局】

20代後半から40代の、特に女性を外から呼び込むことも重要であるが、市民が本市に愛着を持ってもらえるよう、中長期的な取り組みとして「子どもミライプロジェクト」を考えている。小さいときから地域の魅力や特産を学ぶ機会などを盛り込んだ施策としている。基本目標や方法については国・県と同様に4つの視点という形で整理している。

【上原委員】

資料の中には訪日観光外国人、インバウンドについてなにも記載されていない。メディアで

も連日報道されるが茨城県でもまだ本格的に取り組んでいないため、かすみがうら市が行えば注目を浴びると思う。2020年のオリンピックまで増加することはわかっている。茨城空港や成田空港・羽田空港があるがそれらをいかに利活用していくか、これを明確にすることによってかすみがうら市の独自性が生まれると思う。まだどこもやっていないのでチャンスになると思う。これについてどう思われるか。

【事務局】

施策としては設けていないが、茨城空港からの誘客について27ページ「千代田石岡インターチェンジ等周辺の活用」でまとめている。インバウンドと直接明記はしていないが、前回の有識者会議を踏まえ盛り込んでいる。

【川島座長】

以前テレビで拝見したが、新潟県湯沢町に嫁いだタイ人の方がブログで湯沢町の情報を発信して、タイから多くの観光客が来たという実績があった。市に居住している外国人の方が母国語で発信するなどすることで、海外からの集客に波及効果もあり得る。

【川村委員】

交流人口について、範囲が狭いと思う。海外と姉妹都市になるなど、交流人口を増やすアプローチを行うことで、かすみがうら市の方が新しい情報を得られるようになると思う。そこから新しい商品開発・事業へつなぐなど、視野を広げてみてはどうか。

【事務局】

茨城県でもサイクリングは大きなツールとしており、現在、本市でも連携をとっている。その中にはインバウンドを拡大していくという目標がある。戦略の中にインバウンドや海外に向けたことは盛り込みが少なかったと感じている。サイクリングやトレッキングは最終的にはインバウンドも含めた交流人口の拡大としているので、ご指摘の点は今後検討していきたいと思う。

【川島座長】

インバウンドを考えると外国語表記やWi-Fiの整備の必要性、応対する人の配置なども必要になってくるので、ご検討いただければと思う。

【櫻井委員】

14ページの雇用を創出するということが最も大事である。本市は災害が少なく、都心やつくばにも近いなど場所に恵まれている。スポーツ同好会、かすみがうら市ファンクラブにしてもそういう訪れる場所を充実させることが大切だと思う。お城、水族館、雪入山公園などの既存施設を有効活用し、本市の美味しいものを味わっていただく。期間限定でもいいので、身近なものを活用し、実践してみる必要がある。

【古橋委員】

この素案は、今回の意見をどの程度反映する予定なのか。

地域資源で活性化ということですが、霞ヶ浦を用いたプロジェクトがないように感じる。検討はしていないのか。

【事務局】

20 ページのサイクリングスポーツ、21 ページの体験型観光で漁業体験を盛り込んでいる。

【古橋委員】

たとえば、湖に屋形船を出し、観光交流センターで食事していただくなど検討してはどうか。シンプルにかすみがうら市を知ってもらうには良いと思う。いまだに都内では屋形船が出て人気があるので、有効なツールだと思う。

また、空き家プロジェクトについて、駐車場がない・家賃が高い・古いなどの理由で空き家になっているのが現実。定住してもらうことが大切なので、将来は家を建てるだろうなという人たちに、いかにかすみがうら市内の宅地に家を建ててもらうのが先決。牛久市などは地価が上がってしまっているため、移り住みたくても金銭的にできない人に向け、地価の安いところを整備し定住を促進してはどうか。

出産応援プロジェクトについて、治療技術が高い東京や名医がいる九州などへ不妊治療に行くことも考えられるため、不妊治療に助成するのはどこまでできるのかという疑問がある。

また、働く場づくりプロジェクトについて、既存の企業の勤務条件を改めることは検討しているのか。

【事務局】

空き家活用プロジェクトについて、平成 26 年度から運用を開始している。つくば市と比べると地価が安いので駅の近くでは分譲地はでている。今年度空き家バンクを活用した方については、土地と家を買うには金銭的に厳しいため空き家バンクを活用し、家を借り、リフォーム助成も使いながら大々的にリフォームを行い、新築のようにして現在住んでいるという事例もある。また、つくば銀行と連携して、空き家バンクを利用した人への低利な融資制度も設立している。そういった連携をしながら現在増加している空き家を活用していきたいと思う。

働く場づくりプロジェクトについて、19 ページ「女性の活躍できる場づくり」と女性にターゲットを絞ったかたちにはなっているが、就業しやすい場づくりをしている企業に対して支援をしていくことを施策として盛り込んでいる。具体的に盛り込んではいないが、若者が就労しやすい環境づくりも取り組んでいく。

【古橋委員】

勤務条件とは、給料のことを指している。固定資産税の減免も絡めることは難しいのか。

【事務局】

新たな企業の進出支援について、企業立地した際に固定資産税の減免制度といったことも行っているのので、今回の戦略でもあわせて企業立地を推進する。特に本社移転があった場合には現行制度に上乘せとしている。

【古橋委員】

創業・起業ではなく、既存企業が継続できることも重要である。就労しやすい環境とは最終的には給料のことである。

人の新たな流れをつくるとあるが、既存の交通の流れを活かすことも必要である。

教育環境ではなく、教育の中身にも踏み込んだ地方創生を行えばよいのではないか。

【元井委員】

施策では若い世代の支援が拡充していると思う。しかし高齢者が増加すると想定され、高齢化の進行により社会保障費が増し、市の財政規模にも影響が想定されると出ている。市民が住み続けられる環境づくりも必要であると思う。歳をとってもかすみがうらに住み続けられる環境づくり、もう少し高齢者に係る施策を位置づけてもよいのではないか。

【真藤委員】

18 ページのインターチェンジ周辺について、都市計画の見直しとあるが、農振地域であるが可能なのか。また、屋形船については過去に商工会で実施したことがあり、観光に取り入れられないか模索中である。

【狩野委員】

ファンクラブについて、市のカードをつくり、ポイント制にしてはどうか。

地元の企業について知らないこともあるため、例えば企業ブックとして整理することで若者に興味を持っていただけるかもしれない。

女性の20～30歳代について、子育て、結婚など何が原因で転出してしまうのか。

地域性があるので隣の市と比べてというのは難しいと思うので、良いところを伸ばしていければよい。

【事務局】

女性の転出について、どの原因も該当すると思われる。

【佐野委員】

これから実際にどう実行していくのが課題である。まずは、神立駅のアクセスをよくすることである。もう一つは高速インターチェンジとどうつなげるか。この二つを抱き合わせて子育て・教育環境・高齢者も戻ってくるような取組みも重要である。

どこも同じ課題を持っている。茨城空港もどうするかという問題もある。行きは茨城空港でも帰りは違う。それではお金が落ちていかない。

また、小学生から慶應や開成に通学する子もおり、千葉や埼玉でないと教育のレベルが異なるということで、茨城は居住地として避けられている。このことから、まずはインフラの整備が必要である。人が減れば減るほど市の財政は悪くなっていき、社会保障は増えていくという現実があるので、実際にどう施策を実行するかが試されていると思う。

【中島委員】

スポーツで地域活性化をしたいという地域は複数あるが、資源がないと難しい。本市は霞ヶ浦があるため、自転車ができることが他自治体との差別化になる。自然環境を活かしたスポーツイベント開催のKPI「交流人口1400人増加」のこの数値は何か意味合い・根拠があるのだろうか。

【事務局】

交流人口1400人増加は、サイクリングツアーで1,000人、トレッキングツアーで300人、農

業体験ツアー100人としている。

【中島委員】

サイクリングツアーで1000人というのは当社でも目標とできる数値であり、より高い目標を設定してもよいのではないか。

施策間・事業間の連携強化をすべき。レンタサイクル事業を始めたということだが、その情報があればレンタサイクルの体験など、細かいところで連携ができたと思っている。年間的な、横断的な企画、春に来たらまた秋にも来てもらうというような取り組みがもっとできると思う。

ソフト事業だけでなく、ハード面の整備着手も必要なのではないか。エンデューロで大会会場になっている歩崎公園でもサイクルラックや空気入れがなかったり、次にまた来て下さいというのは言いづらいので、そのあたりも同時平行でやっていければよいのではないか。

サイクリングで成功している事例が愛媛県のしまなみ海道だが、大きいイベントを何度も開催したり、ブルーラインを用いてサイクリングコースを視覚的にわかりやすくしたりしている。また台湾の都市と連携してインバウンドも獲得している。かすみがうら市も霞ヶ浦＝自転車というイメージがついてきているので、日常的に来てもらうにはハード面も着手していただくと相乗効果があると思う。

【戸田委員】

6次産業化について、自社では水揚げ・製造・卸・小売りのすべてをやっている。手間がかかるが、長続きすると考えている。製造においては3か月かけて消費者にヒアリングするなどし、味や包装を決めた。商品の味はお客さんが決めること。作った本人がおいしいと思うかではなく、買ったお客さんがおいしいと思ってくれるかが大事。「湖山の宝」の選定方法は間違っているのではないかと思う。消費者が認めたもの、売れているものが選ばれるべきではないか。

【瀧川委員】

市民としては、満足度をあげていただきたいと思う。教育のレベルを上げることや高齢者の方への取り組みなど、住んでいる市民が引き受けてまた住みたいと思えるかすみがうら市を市民は望んでいると思うので、住んでいる市民の満足度をあげるということを考えてほしい。

【川島座長】

相互連携を図ることが大きな目標となる。それぞれのプロジェクトを見ると多くの自治体で行われていることがあるので、実行に移す際に全体としてどうやって実行性が保たれるか、実際連携できるのかどうか、一つ大きな目標ではないかと思う。内外の特に外側からの指摘をかすみがうら市の方が気づいて事業を起こすなど、地域資源活性化プロジェクトの中で地域の価値を再発見することが、価値の飛躍のために重要である。地域固有の価値、特に霞ヶ浦・筑波山から連なる地域をいかに他とは違った形で位置づけていくかが重要だと思う。市の内部で咀嚼していただいて、出来る範囲での反映をしていただければと思う。

4 その他（次回の日程について） 10月22日（木）午後6時から開催する。

5 閉会

